

平成30年度 総務文教委員会行政視察報告書

総務文教委員会

委員長 高田 重信

1 視察期間 平成30年11月20日(火)から11月21日(水)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 11月20日(火) 南国市
「なんこく移住計画について」
「学校給食について」

(2) 11月21日(水) 高知市
「小中一貫教育について」
「オーテピア高知図書館について」

3 視察参加委員

委員長	高田	重信
副委員長	高道	秋彦
委員	金谷	幸則
〃	上野	蛍
〃	江西	照康
〃	東	篤
〃	堀江	かず代
〃	赤星	ゆかり
〃	村上	和久

4 随行職員

議事調査課調査係長	牧野	仁美
議事調査課主査	酒井	優

5 視察概要

11月20日（火）南国市

人口4万7千人／世帯数2万2千世帯／面積125.30km²

(H30.10月末時点)

(1) 視察事項

- ・なんこく移住計画について
- ・学校給食について

(2) 視察の目的

- ・なんこく移住計画について

国内の人口は、平成20年をピークに減少傾向となっており、本市においても平成19年から人口減少が続き、この傾向は今後も続くと予想されている。

人口は地域を発展させるための原動力として重要な要素の1つであり、移住・定住や交流人口を増加させる施策が今後ますます重要となることから、南国市の移住の取組みを視察し、今後の本市の施策等の参考にするもの。

- ・学校給食について

学校給食は、成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達に必要な、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することで、健康の増進や体位の向上を図るとともに、望ましい食生活を身につけるなど、教育的な狙いもある。

南国市では、食育基本法の制定を受けて食育のまちづくり宣言や食育のまちづくり条例を制定しており、以前から食育に対する意識が非常に高い。学校給食においても、地産地消の推進や自校炊飯など、独自の取組みを積極的に行っていることから、南国市の学校給食の取組みを視察し、今後の本市の施策等の参考にするもの。

(3) 取組みの概要

- ・なんこく移住計画について

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には南国市の人口は3万人を割り込むと予想されていることから、移住してもらえやすい暮らしやすいまちづくりを目指し、平成27年9月にはまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して、自治体間競争に取り残されないように移住促進施策に取り組んでいる。

平成28年には東京と大阪で開催された移住相談会に参加するとともに、隣接する高知市、香美市、香南市と移住ツアーを共催して、実際に市内を案内するなどしている。また、移住希望者の中には空き家に住みたいと希望される方がいることから、空き家活用住宅制度（市が空き家所有者から空き家を借り受け（10年間）、国や県などの補助制度を利用してリフォームを行って、移住者に月3万円程度で貸出）や、空き家バンク制度（市がホームページで賃借を希望する移住希望者を募集し、空き家所有者との契約前段まで連絡調整を行う）、空き家の掘り起こしにも力を入れている。

また、平成29年末には移住希望者向けに移住専用ポータルサイトを立ち上げ、移住相談会や移住ツアー、空き家などの情報提供を行っている。

行政の窓口を利用しない移住者もいることから取組みの費用対効果や評価が難しい面もあるが、移住者自体は増加している。今後もターゲットを絞ることで、さらに取組みの効果を上げたいと考えている。

・学校給食について

南国市では、現在、公立幼稚園1園、小学校13校（市直営）、中学校4校（センター方式）で給食を提供しており、年度ごとに事業計画・事業目標を作成し、それに沿った取組みを実施している。

「安全で良質、安価な物資の選定と供給」の項目では、学期ごとに、栄養教諭や学校長代表、保護者代表などで構成する献立作成委員会や物資選定委員会を開催して、いろいろな者の視点で給食についての検討を行っている。

また、「地産地消の推進」の項目では、市内の中山間地域で生産された棚田米を使用して自校炊飯（1升炊きの電気炊飯器で炊いたコメを電気炊飯器ごと教室へ持ち込む）したり、例年1月末の全国学校給食週間には、市内産・県内産の食材をふんだんに使用した給食を提供するなどしており、平成29年度学校給食における南国市産農産物の年間使用割合は32.0%、南国市産を含む県内産農産物の年間使用割合は66.6%となっている。

その他にも、調理職員・栄養教諭などが手づくりでみそをつくったり、夏休み中に臨時職員を含む調理職員の研修会を行ったり、学校給食の献立を地元スーパーに掲載して家庭・地域への啓発活動を行うなどしている。

栄養教諭の配置や管理職における食育感の違いなどについて課題はあるものの、今後も学校給食の取組みを充実させたいと考えている。

（4）所感

〔高田委員長〕

移住に特化した施策がなくとも、移住希望者に対して住みよさを発信し、合わせて定住施策のブラッシュアップを行うことで移住者を獲得できる、という考え方にとっても共感した。また「1人の転入者の価値はいかほどか」という議論を想定しながら、1つの取組みとして隣接する3市と連携し、移住相談会や移住ツアーを共催されていることに新鮮さを感じた。平成29年末には移住専用ポータルサイトを立ち上げており、その結果、相談数、移住組数も確実に増えてきている。今後の本市の施策に生かせるよう提言していきたい。

南国市では、平成11年に市の教育目標に食育を掲げ、平成17年に食育のまちづくり条例が制定された。そうした中で、各小学校において食に関する指導目標が設定され、発達段階に応じて指導されている。特色ある取組みとしては、保護者代表も加わる献立作成・物資選定委員会の開催や給食に関わる教職員による手づくりみそ、学校給食充実のための啓発活動（スーパーなどに給食だよりを提示等）があり、特に地場産米として

中山間地でとれる棚田米のみを使用し、そのコメを電気炊飯器で炊いて提供されていることに驚いた。説明を聞きながら、食育の重要性を強く感じた。

〔高道副委員長〕

地方の抱える問題の1つである少子高齢化や人口減少が進んでいる。そのような状況の中、南国市、高知市、香南市、香美市の4市は平成28年度から広域連携により、東京、名古屋、大阪にて移住相談会や移住ツアーなどに取り組んでいる。また移住希望者に空き家の紹介もされている。空き家バンク制度に加えて、空き家活用住宅制度では空き家対策総合支援事業を活用し、空き家所有者から空き家を借り受け、物件を国庫補助50%、県補助25%、市費25%でリフォームして、移住者に月3万円程度で貸し出している。移住促進に向けた取組みは参考になると思った。

学校給食における地産地消の推進による効果として、南国市産農産物の年間使用割合は32%であり、さらに南国市産を含む県内産農作物の年間使用割合は66.6%と高い。また、コメは市内の中山間地で生産された棚田米を使用しており、家庭用電気炊飯器を使って自校炊飯することで給食をおいしくいただき、食べ残しがないようにされていた。南国市の地場産物の納入システムや食育の取組みを参考に、本市でも生徒たちに安心して安全な給食を提供できるように工夫することが必要だと考える。

〔金谷委員〕

南国市の移住促進計画について視察させていただいた。ほとんどの地方自治体が抱える少子高齢化や人口減少、地域の活力維持に向けて、さまざまな施策に取り組んでいた。交通アクセスのよさを生かし、広域連携として近隣の市と連携して移住相談会や移住ツアーなどを実施しており、平成29年には21組41名の移住者を確保された。また移住専用ポータルサイトの設置を行い、空き家情報や先輩移住者の紹介などをインターネット上で公開して効果を得ているとのことであった。本市でも人口減少や空き家増加の問題があり、今後の市政に参考になる内容であった。

南国市では地産地消に力を入れ、物資選定委員会などでは地元食材へのこだわりを強く出しているとのことであった。地場産米は中山間地の棚田米を産地から直接購入したり、地元の農業高校が提供する食材を活用・連携するなど、さまざまな工夫を行っていた。また献立については、児童が自分たちで考えるお楽しみ献立や、バイキング給食など、楽しい工夫もたくさんあった。さらには御飯をおいしく食べるアイデアとして電気炊飯器を導入し、クラスごとに電気炊飯器で御飯を炊いて温かいまま教室で配膳するという取組みがあった。今後、本市でのおいしい給食の参考にしたい内容であった。

〔上野委員〕

移住促進だけではなく空き家を活用して定住促進も行われている。ホームページのアクセス数や移住者の相談件数は増加傾向であり、南国市が中間に入りリフォームを行った空き家活用住宅に順次入居している。通勤圏、経済圏である高知市など近隣市と連携している移住ツアーの共催も参考になった。空き家活用へのアンケート結果は、返信が

ない所有者へのアプローチが必要だと感じた。課題である実態把握や職員配置、空き家バンクの活用の限界については、本市と類似している。空き家の活用による定住促進については、本市でも取り組める形を考えたい。

地産地消の推進として、中山間地の棚田米を週5回給食に使用し、パンは月1回のみというメニューである。南国市産農産物の年間使用割合は32%で、南国市産を含む県内産農作物の年間使用割合は66.6%であり、また市場を通さずに直接納入をするなどの努力をされていた。地産地消の取り組みや加工食品の選定では、アレルギー源が2つにならないよう配慮するなど、本市でも生かしたい。食教育の取り組みでは、自家製みそをつくって学校で消費しているが、本市でも取り入れられるのではないかと。栄養教諭の配置に関しては本市でも同様の課題があるため、今後改善できるような取り組みを行いたい。

〔江西委員〕

高知県は、人口減少の影響が最も懸念される地域であり、南国市、高知市、香南市、香美市による圏域連携による移住政策に取り組んでいる。中でも南国市は高知空港や大学、高速道路のインターチェンジを抱えるなど、高知県の交通の玄関口としての機能を有していることから、移住政策には積極的である。移住相談会を開催するなどして、移住者は組数、人数ともに増加してきているが、その多くは移住先に古民家空き家を希望するようである。本市においても、中山間地等の古民家空き家には可能性があると考えているので、それらの維持について検討すべきと考える。

南国市は、過去にコメの二期作が行われるなど、温暖な気候により1年中作物が収穫できる地域である。そのため市単独で100%地産地消の学校給食に挑戦することが可能であり、食育に力を入れている。小学校は、全てが自校方式による給食であり、米飯はクラスごとに電気炊飯器を使うこだわりぶりである。また、それらのコメは棚田で生産されるものにこだわっており、子どもたちへの食育に加え、地域の農家のモチベーションアップにも貢献している。本市においては難しいが、地域の食材に少しでもこだわる必要性を感じた。

〔東委員〕

地方の多くの市町村で人口維持施策が重要課題になっており、南国市も将来的に地域人口を維持することは地域の活力維持に欠かせないとして、「なんこく移住計画」を策定している。この移住促進施策は平成26年の中山間地域での空き家調査から始まり、空き家バンク制度運用、移住専用ポータルサイト策定、東京や大阪などでの移住相談会参加、近隣市と移住ツアーや移住相談会を共催するなどしている。その結果、去年は21組41名が移住するという成果を上げている。また、県が移住の窓口となり、移住希望者が県内の市町村を訪問し、希望者自らが移住先を選択すること。県が窓口になり希望者が移住先を選択することで、市町村間の不公平感を軽減できると感じた。

南国市では学校給食に地場産米（中山間地の棚田米）、やぎミルク（量を確保するため冷凍保存）、ポンカンなどの地場産品の使用・活用を推進している。また、学校給食

を通した食教育推進の一環として、調理職員などによる学校ごとの手づくりみそ（米こうじや大豆など天然素材のみでつくり冷凍保存）も行っている。さらに、御飯をよりおいしく食べるため、2校で一括炊飯と電気炊飯器での炊飯の実験を行い、後者が圧倒的サポートを得たことにより、電気炊飯器での炊飯を導入した。クラスごとに炊き上げるという労働荷重の問題はあるが、温かい御飯を子どもたちに食べさせたいとの調理職員の熱意により導入を決定した。労働荷重の対応として、導入初期の4カ月間は3時間勤務のパートを配置して対応したとのこと。

〔堀江委員〕

将来の地域人口の維持、また、地域コミュニティ支援施策の1つとしての移住促進は自治体に取り組むべき施策である。南国市は、平成28年度に空き家バンク制度の運用を開始し、平成29年度からは移住専用ポータルサイトを策定した。空き家実態調査を市内全域で実施し、空き家活用住宅制度で3棟を整備するなど、着実に移住者数が増加している。移住希望者に対するサポート体制として、兼任職員と移住専門相談員をそれぞれ1名ずつ配置しているが、増員してさらに強化してはどうか。また、移住者の方々が、「なぜ、南国市を選んで移住されたのか」を検証し、今後の施策に生かしていただきたいと考える。

食育の推進として、学校みそづくりの取組みは評価したい。家庭用電気炊飯器を使った自校炊飯の取組みは、棚田米の導入や、温かく食べさせることへの熱意の実現として、喜ばしい。学校給食における食材調達は、天候不順による生産量の不足や価格の高騰など難しい課題はあるが、物資選定委員会を開き、安全、安価、良質の食材の選定と供給を行っていることや、地産地消の推進のため、農業高校が提供する食材を活用している点も評価できる。栄養教諭の配置や、管理職の食育にかけるリーダーシップ、そして継続の力とマンネリ化等の課題もあるが、今後も児童・生徒のための給食を期待する。

〔赤星委員〕

海岸線から中山間地までさまざまな地域があり、特に中山間地の集落では「ただ1人の移住者が来るだけで地域が大いに活性化することもあり得る」という説明にハッとした。本市においては、中山間地域で生活して農林業などを続けられる施策が不足していると考えられる。自治体連携圏域内で「経済が循環すると貨幣は増大する」という説明があり、地域内循環型経済の発想が大事である。移住促進策として空き家バンク制度と空き家活用住宅制度があり、後者は、空き家所有者が市に登録し、市が空き家をリフォームして移住者と定期建物賃貸借の契約する制度で、有効だと感じた。

食育のまちづくり宣言や条例、食育推進計画の策定に基づき、地産地消の推進で南国市産農産物の年間使用割合が平成29年度食材ベースで32.0%、南国市産を含む県内産農産物の年間使用割合は66.6%と、本市のほぼ2倍と高くなっている。本市では主菜に加工食品や冷凍食品がよく使われるが、南国市では本年2月の献立で加工食品を3回使っただけで、使うとしても高知県産を選んでいるとのこと。南国市長が農業振興のために活用してほしいと要請された市内の中山間地の棚田米を100%使用して、

家庭用電気炊飯器により各学校で炊飯している。小学校ごとの食育パンフレットを年に1～2校で出しているのもよい。

〔村上委員〕

施策の特徴として、圏域（南国市、高知市、香南市、香美市）での自治体連携が上げられる。高知市への通勤・通学者数は1日当たり約8,000人。圏域居住の考えから、4自治体が連携して、移住ツアーや移住相談会を実施し、また県内全自治体における二段階移住など、高知県全体で移住促進に努めている。和式家屋に住みたいというニーズに応える空き家バンク制度を実施し、契約前段までの連絡調整を市が実施している。また、空き家活用住宅制度は補助金でリフォームを行い、所有者は固定資産税相当額を賃料として受け、移住者は月3万円程度の家賃を市に支払っている。効果の把握はまだできていないとのことだが、移住したいと思い始めた人にとって、それぞれの施策は魅力があり、奏功していると感じる。

学校給食について、特色の一つに電気炊飯器の導入があるが、故障、毀損のトラブルやコスト面において御苦勞が伺われる。地産地消や食育の取組みも充実している。地産地消の「地産」については、南国市産に限らず県内産のものとし、食育は学校給食だけがその責を負うものではないというお話はごもっともであり、柔軟かつ現実的な目標と実践が誠実ですばらしい。

11月21日（水）高知市

人口33万人／世帯数16万3千世帯／面積309.22km²

(H30.10月末時点)

(1) 視察事項

- ・小中一貫教育について
- ・オーテピア高知図書館について

(2) 視察の目的

- ・小中一貫教育について

中一ギャップの解消や少子化に伴う学校の統廃合などの影響により、全国的に小中一貫型小・中学校や義務教育学校が増加しており、文部科学省の調査によると平成29年度末で小中一貫型小・中学校は253件、義務教育学校は48校となっている。

高知市では、児童・生徒数の減少を危惧した地域の要望を受けて平成27年から小中一貫型小・中学校である土佐山学舎を開校しており、平成28年4月には義務教育学校に校種を変更している。土佐山学舎を視察し、小中一貫教育への理解を深め、今後の本市の施策等の参考にするもの。

- ・オーテピア高知図書館について

高知市の中心部にある旧追手前小学校の敷地に建設された「オーテピア」は、オーテピア高知図書館、オーテピア高知声と点字の図書館、高知みらい科学館の3つからなる複合施設である。全国で初めてとなる県・市が合築した施設であり、中国・四国地方で最大面積を誇り、蔵書数も100万冊を超える。

年間100万人の来館を見込む複合施設を県・市で合築することに至った経緯や、図書館のコンセプトを学ぶことにより、今後の本市の施策等の参考にするもの。

(3) 取組みの概要

- ・小中一貫教育について

高知市の土佐山地域では少子高齢化などにより人口減少が顕著にあらわれたことから、平成23年に土佐山百年構想を立ち上げ、地域活性化策の1つとして特色ある教育を目指し、もともとあった土佐山小学校・中学校を平成27年4月に小中一貫校土佐山学舎として整備した。また、平成28年4月に校種を義務教育学校に変更したことで、文部科学省へ申請することなく教育課程の編成を行うことができるようになった。

土佐山学舎は、土佐山地域だけではなく、地域外からも児童・生徒を受け入れてはおり、今年度は児童・生徒142名のうち84名が地域外通学者である。掃除の班を異学年混合とし、この班単位で校外学習などを行うことで人間関係の構築や自己肯定感の醸成によい影響を与えている。

世界に羽ばたく人材を育成するために英語教育に力を入れており、英会話スクールと連携してネイティブスピーカーを常勤職員同様に勤務させ、英語に触れる時間を積極的につくったことなどにより、今年度は5名の生徒が英検2級（高校卒業程度のレベル）

に合格している。

加えて、体験学習やふるさと学にとどまらない夢と志を育む学習として「土佐山学」を学習に取り入れており、コミュニケーション能力の育成を軸に、地域理解やキャリア教育の深化を目指している。その成果として、平成29年度には土佐山特産のゆずをPRする「土佐山ゆず祭り」を開催した。

・オーテピア高知図書館について

旧県立図書館、旧市民図書館本館はともに昭和40年代に建設された施設で、近年は狭隘化や老朽化が進み、新しいサービスの展開が困難な状況となっていた。この問題に対する県の思惑（旧県立図書館が高知城敷地内にあり改築に規制があることなど）と市の思惑（中心市街地活性化のためにも旧追手前小学校敷地に図書館を建設したかったことなど）が一致したこともあり、高知市長が高知県知事に施設の合築を提案した。

合築によって建設費や人件費などのコストを削減できたため、その分を図書の実充に充てることとし、資料費（約1億3,000万円）は格段に充実した。

市民意識調査の結果を基に用途に合わせたスペース（交流や活動のための共同学習スペース、静かな環境で読書や資料を閲覧できる静寂読書室、レポートや企画書作成に1日中没頭できる研究個室等）を設けており、「話せる図書館」をコンセプトに掲げている。

「オーテピア」は全世代のさまざまな人々が集う交流の場や情報発信の拠点を目指しており、定期的に広報誌を作成するなどして、今後も積極的なPR活動を行う予定である。

（4）所感

〔高田委員長〕

小中一貫校を義務教育学校と呼ぶことを初めて知った。特に心に残ったのは、5つのコンセプトが明確で「学校教育の枠を越え、地域社会全体で人を育て、地域振興のために行動する」ということを見事に実践され、その成果に感銘した。本市の山田小・中学校でも実現できるのではないかと考えた。

本年7月にオープンした「オーテピア」は、旧県立図書館と旧市民図書館本館を一体的に整備した複合施設で、内容は充実しており、コンセプトの一つである「中心地活性化に寄与する」ことは間違いないものと感じた。

〔高道副委員長〕

少子高齢化や人口減少の問題を抱えている中山間地において、土佐山学舎は「土佐山社学一体教育」を地域全体で取り組み、義務教育学校の特徴を生かして、郷土愛あふれる生徒たちが自分たちの構想や考えを地域の方々に提案している。生徒たちが地域の特産を使って「土佐山ゆず祭り」や落ちない岩の「ゴトゴト石」について積極的に企画・開発し、また英語教育など特色ある教育を行うことで「暮らしやすく住み続けたいまちづくり」ができることを学んだ。

〔金谷委員〕

義務教育学校の土佐山学舎を視察させていただき、義務教育学校ならではの取組みと効果を見せていただいた。4・3・2年制の学年区分を取り入れ、地域との連携をより強くするコミュニティ・スクールの特徴を生かし、学校が地域活性化の後押しとなっており、地域とのよい関係を構築していた。また、先進的な教育モデルとなる学校を目指して英語教育に力を入れており、平成30年7月現在で3名が英検2級に合格している。1年生から英語に親しむという取組みで9年間の成果があらわれたと思われる。今後、本市でも中山間地域の一小一中である学校の参考になる内容であった。

高知県と高知市が共同で建設を進めた、オーテピア高知図書館、オーテピア高知声と点字の図書館、高知みらい科学館の3つの施設からなる「オーテピア」を見学させていただき、3館の相乗効果を感じた。中心市街地にある施設は街のにぎわい創出にも大変効果的で、多くの人を訪れる施設であるのと同時に、災害時の一時避難場所としての機能もあわせ持っており、市民にはなくてはならない施設であった。図書館としての機能も充実しており、県と市の連携の重要性を強く感じた。今後の本市の施設運営の参考になるものであった。

〔上野委員〕

土佐山地域では集落存亡の危機などにより、社会全体で人を育てる取組みの1つとして地域から学校整備の要望があった。義務教育学校として実情や特色に応じた学校運営を行えるようになっており、英会話での授業や異学年交流、地域との交流から自分たちで創造し発信する力をつけているのはすばらしい取組みであった。スクールバスが運行されており、地域外の生徒も多い。その中には、支援が必要な生徒がはつらつと活動できるようになった例もある。新しい環境でスタートし、きめ細やかなサポートができることは、本市でも取り組むことができないかを検証したい。

「オーテピア」では声と点字の図書館がエントランスのそばにあり、補助カートが配置されていた。学習スペースの充実など多様な方が利用しやすい施設であった。本市で実行できる項目を考えたい。

〔江西委員〕

土佐山学舎は9年制の高知市立の義務教育学校である。過疎地における取組みであるが、大変先進的である。本市における山田地域と似た地形、構成であり、成功する姿を見るにつけ、本市においてもぜひとも検討する必要性を感じるものである。土佐山学舎での教育を受けるために児童の流入が進み、現時点では校区域内に居住するなどしない限り、入学ができないほどの人気校に成長している。特に英語教育に力を入れ、英検の合格率など目に見える効果が魅力に拍車をかけている。文部科学省の指針においても、小規模校ならではの教育が求められているが、本市教育委員会においては、議会からの投げかけが以前からあるにも関わらず、義務教育学校に全く関心を示していない。今後土佐山学舎の動向について関心を持っていきたい。

〔東委員〕

義務教育学校は、平成27年6月の学校教育法の一部改正で誕生した、小中一貫教育を法的にも推進する学校である。視察した義務教育学校土佐山学舎は高知市の中山間地に立地し、1つの校舎で1年生から9年生までが一緒に学んでいる。1学年1学級、1学級は最大で20人を目標として、小規模校の強みを生かした教育を行っている。その1つは英語教育で、1年生から多数のALTやネイティブスピーカーを配置して、継続的指導により卒業までに英検2級（高校卒業程度のレベル）の合格を目指し、合格者も出ている。校区外通学者が6割もいるのも特色である。保護者負担のないスクールバスで通学する等、地域の空き家を求めて県内外から移住する家族もいる。過疎化対策と特色ある学校づくりが両立した例だと感じた。

「オーテピア」は、全国初の県・市合築による高知図書館と高知声と点字の図書館、高知みらい科学館という3施設が入ったユニークな複合施設である。高知城内にあった旧県立図書館は新築に制約があり、図書館の集客効果を利用して中心市街地に人を呼び戻したいという県と市の互いの利益がつながることで、トップダウンで県・市合築が進んだとのこと。他にも、①合築で建設費が安くなった分、図書資料費にお金をかけることができた、②旧市民図書館本館には図書館司書がいなかったが、合築計画により採用した、などの効果もあった。

〔堀江委員〕

土佐山は世帯数が427世帯の地域で、集落存亡の危機に瀕している。中山間地域の教育モデルとして、また、移住定住施策との連携を図り、地域の活性化にも貢献する学校として土佐山学舎が誕生したことは大変評価する。小中一貫校における新校舎の整備の要望が地域から出され、校舎建設の財源の約半分に過疎債や合併特例債を充てて整備された。地域振興のために行動する社学一体教育や教育課程の弾力的運用で魅力あふれる学校となっている。児童・生徒142名中84名もの校区外通学者がおり、1年生からポスターセッションによる学習発表を行ったり、地元の名所を英語で紹介する取り組みなど、児童・生徒の誇りの醸成もすばらしい。

旧県立図書館と旧市民図書館本館を一体的に整備した、全国初の合築施設で、中国・四国地方で最大規模の図書館である。全世代の市民・県民が集う交流の場や、情報発信の拠点として、教育・文化の発展、経済の活性化を支える施設となっている。年間100万人の来館を見込み、中心市街地の活性化にも寄与することが期待されている。「健康・安心・防災情報スペース」「ビジネス・農業・産業支援スペース」としてそれぞれ五、六万冊の本を配置するなど、生涯学習や文化活動の分野を積極的に展開している。高知声と点字の図書館では、スペースもロビーと一体化するなど、活字図書での読書が困難な方々の読書を支援するサービスも充実している。また、資料を持ち込み、話し合いをすることができる「グループ室」や静かな環境で読書や閲覧ができる「静寂読書室」など、今までの図書館のイメージ（静かなところ）を変えている視点がユニークであった。

〔赤星委員〕

義務教育学校土佐山学舎の教育は、旧土佐山村村民憲章を生かし、学校教育の枠を超えて地域社会全体で人を育てて地域振興のために行動する「社会学一体教育」を貫いて、実践されていることが素晴らしい。義務教育であるため生徒を選別することなく、他の地域で不登校だった生徒がここでは居場所を見つけ、人との関わりができるようになり、各学年最大20名の少人数学級で、1年生から継続的に英語の指導を受け、8、9年生では英語でプレゼンテーションを行い、英語での質問にも即座に答えられる。子育て世帯向けの市営住宅もある。合併して人口が減少した中山間地域における再生の要となっており、本市も学ぶべきところが大いにある。

「オーテピア」は全体的に使いやすそうな施設であった。旧県立図書館と旧市民図書館本館が一体的に整備されることで資料費が充実し、本をたくさん買いそろえることができているとのこと。1階に高知声と点字の図書館が整備され、活字図書での読書が難しい人のための図書館として「全ての人を本の世界へ」といろいろなバリアフリー図書でサポートするというコンセプトがいい。トイレの位置やシンプルで大きめのピクトグラムもわかりやすく、利用者目線に立ったバリアフリーを徹底しているところは、本市の施設も見習ってほしい。高知市の政策は真っすぐだなと感じた。

〔村上委員〕

土佐山学舎は、かつて小中一貫校といわれた義務教育学校である。9年制の特色を存分に生かした教育が実践されている。小学校、中学校の名残について伺ったところ、7・8・9年生の制服や現在も式典においてそれぞれの校歌と1つの愛唱歌が歌われているとのことである。また、保護者の希望により、6年生修了時には修了証書に「義務教育学校の前期課程を修了したことを証する」に加え、「併せて小学校の課程を卒業したものとす」との文言が記されている。全学年1学級であり、文部科学省のいう適正規模ではないが、小規模校のメリットを生かした教育が実践されている。その評価から同地区の保育所の入所者も増えており、本市の旧郡部における課題解決の参考としたい。

中心市街地の活性化をも目的に県・市の両図書館の統一が図られた。当初、市民図書館本館には図書館司書はいなかったが、現在は職員全員が図書館司書の有資格者である。特色として会話ができる図書館ということである。これについて賛否はあるが、図書館の敷居を低くするという点で評価したい。声と点字の図書館を1階に設けている。点字図書は5パーセントで、残りの95パーセントは録音図書であり、視覚障害者以外にも利用が広がっている。図書館未利用者向けに新聞折込みでPRするなど、図書館の魅力を発信し、利用者増につなげる積極的姿勢が素晴らしい。高知みらい科学館は狭さを補うために毎週土・日等に他機関が異なるイベントを実施している。地元の児童・生徒を重視し、校外学習のバス費用を図書館が負担し、悉皆授業を行っている。県と市が協調、協力し、住民サービスに徹しているところが素晴らしい。

平成30年11月20日（火）南国市 なんこく移住計画



学校給食について



平成30年11月21日（水）高知市 小中一貫教育について



オーテピア高知図書館について

